

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年12月01日

計画の名称	東大阪市における災害に強い水道施設の構築（Ⅰ期）（防災・安全）														
計画の期間	令和07年度 ～ 令和11年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	東大阪市														
計画の目標	漏水リスクの高い管路の更新を推進することにより、事故発生時における社会的影響を最小限にとどめる。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,146	A	1,986	B	0	C	160	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		7.45	%

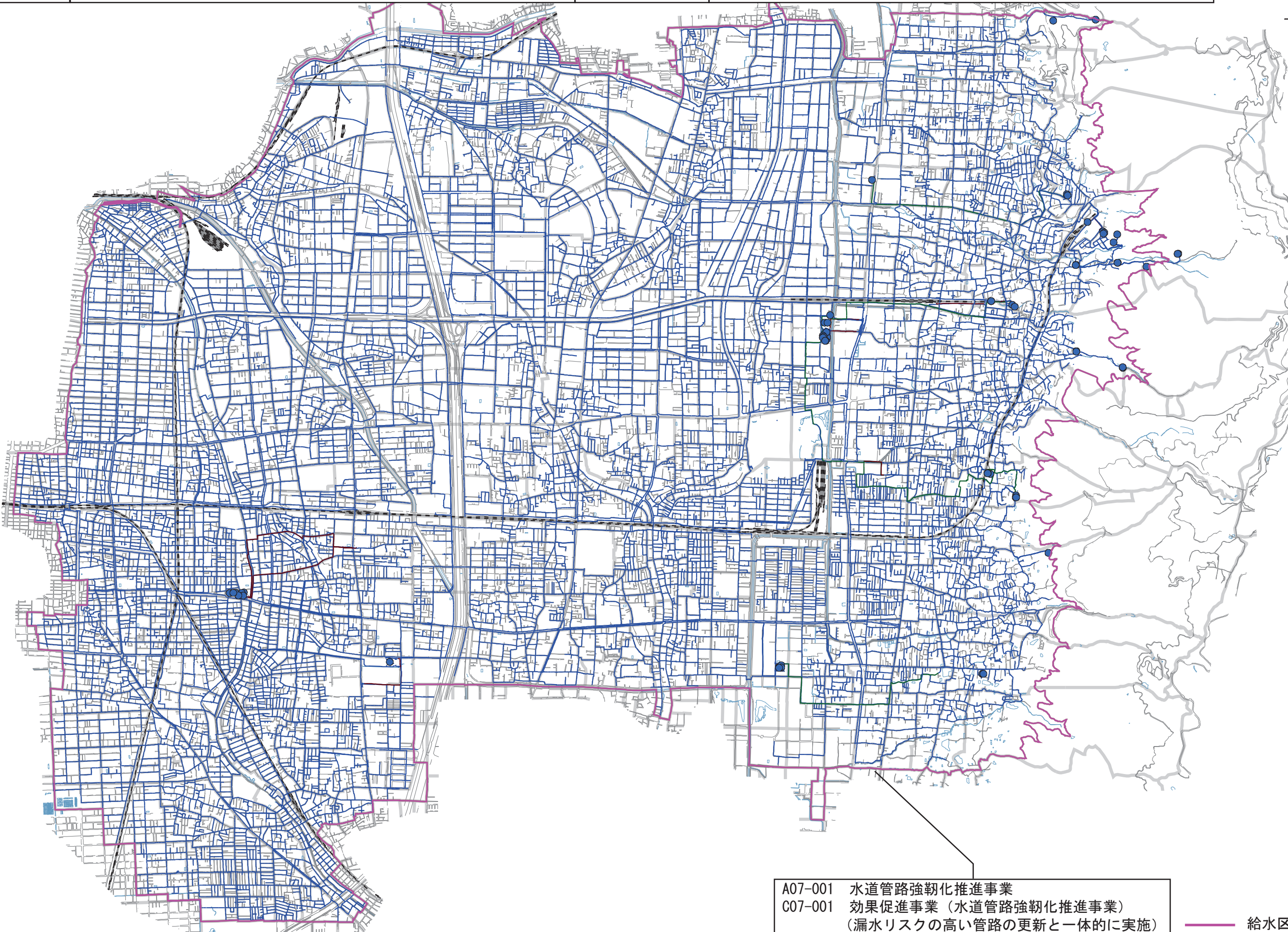
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	管路の耐震管率の向上			
	管路の耐震管率（％）	19%	22%	23%
	耐震管延長／管路延長			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	－	－	水道管路強靱化推進事業	漏水リスクが高い管路の更新事業	東大阪市	■	■	■	■	■	1,986		－
		水道施設アセットマネジメント計画																	
											小計						1,986		
											合計						1,986		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	C07-001	水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	－	－	水道管路強靱化推進事業	漏水リスクが高い管路の更新 と一体となって実施する給水 装置の更新事業	東大阪市		■	■	■	■	160		－	
		事故発生時における社会的影響の更なる低減																		
		水道施設アセットマネジメント計画																		
											小計							160		
											合計							160		

計画の名称	東大阪市における災害に強い水道施設の構築（Ⅰ期）（防災・安全）		
計画の期間	令和〇7年度 ～ 令和11年度（5年間）	交付対象	東大阪市



- A07-001 水道管路強靱化推進事業
C07-001 効果促進事業（水道管路強靱化推進事業）
（漏水リスクの高い管路の更新と一体的に実施）

給水区域

事前評価チェックシート

計画の名称： 東大阪市における災害に強い水道施設の構築（Ⅰ期）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑦令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに民間企業からのPPP/PFI 導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（当該事業に係る要望等）	○